



苫小牧市議会議員  
小山 征三

通信

『春』号  
2025年 4月

小山せいぞう後援会

苫小牧市ときわ町1丁目19-23

TEL0144 (67) 8255

## 2025年 第12回市議会定例会

## 《代表質問》

### 二元代表制を毀損する行為

### 電子メールで作成を指示



昨年12月に執行された苫小牧市長選挙は、新人同士の選挙でありながら投票率は、38.70%と低い結果となりました。年々、投票率が低下する要因の一つとして、政治不信が挙げられ「政治家のモラル低下」が影響しているものと考えられます。当然、私たち議員も重く受け止めて日頃の活動をしなければなりません。

そんな中、金澤市政では初めての本格的な議会、第12回市議会定例会が開会し、2月26日～28日に代表質問が行われました。私は、27日に登壇し市政運営について市長の見解をたしました。

市政運営を進める上で最も重要なことは、議会との二元代表制です。議会は、地方公共団体の意思を決定する機能及び執行機関を監視する機能を担うものであり、首長と議会議員は共に住民による直接選挙で選ばれます。そして地方議会は、国会（議院内閣制）とは違い、首長、議会が共に住民を代表し、首長と議会がある種の緊張感を保ちながら、地方自治体の運営の基本的な方針を議決しています。

しかし、今議会の代表質問は、市側が電子メールの配信で、操作している可能性の告発がありました。庁内メールは、本年1月14日付で、件名は、2月定例会代表質問（会派：新緑）についてで、各部への依頼内容は「基本方針及び市政方針に係る代表質問（新緑）の質問内容作成及び答弁の作成」で、職員に「与党の代表質問ということ意識して作成」するよう求めていました。

市政方針演説の前に、このような投げ掛けは、誰の指示で行われたのか。こうした緊張感のない、都合の良い議会運営を考えているのであれば、決して許されるものではありません。首長と議会の二元代表制をどのように考えているのか、金澤市長の見解を求めました。

この市職員からの告発内容は真摯に受け止めなければなりません。庁内で働く公務員として、日々の業務に追われる中、本来業務の範疇を超えています。公益通報、内部告発などは、今や守られるべき事案で、報復など決してあってはならないことから金澤市長の見解をたしました。

### 質問／答弁書 台本作り

木村副市長は、「メールは代表質問にあたり、市の考え方を正確に、市民にとっても分かりやすく伝えていただくため、各部の情報をとりまとめたもの。あくまで会派『新緑』に提供したが検討材料の一つである」と弁明。他の会派よりも早い段階で情報提供をしたことについては謝罪しましたが、二元代表制は、損ねていないと苦しい答弁を繰り返しました。

私は、「これまで、ヒアリングの過程では質問と答弁がかみ合わず、アドバイスの整理するこ



とはあったが、今回のメールは全くレベルが違う。完全に寸劇の台本作りだ。市職員は、市民の奉仕者として法令等を遵守し、公平で公正な行政の執行をしている。市長の奉仕者ではない。極めて不適切な行為である」と指摘。金澤市長の認識をただしましたが、市長は再質問にも答えず、木村副市長は「会派から依頼されたものではない。金澤市長は関係していない」として、「質問内容を形式的に整理することを目的としたものであり、職員の業務の1つと考えている」と答弁しました。

## 責任逃れ・論点のすり替え

再々質問で、金澤市長の認識をただと「不適切な行為ではないか」という疑念を抱かせてしまったことは、市長として責任を感じている」と述べましたが、「業務上の資料を外部への漏洩はあってはならない。(今回の行為は)情報漏洩、信用失墜行為として徹底的に内部調査する」としました。これは明らかな責任逃れです。

1月14日の電子メールは「与党の代表質問を意識して～与党に聞いて欲しい内容について質問を作成願います」、2月10日の電子メールは、新緑の代表質問の進捗状況と題して「各課からいただいた質問項目は87となっておりますが、持ち時間が60分ということで会派の質問項目を絞る必要があります」と、これは、金澤市長の言う業務上の資料とは、ほど遠いものです。市職員は、答弁書を作成することは業務であっても、市役所挙げて質問を作成する行為までもが、正当な業務とは考えられません。

兵庫県では、知事のパワハラなどの内部告発者に対して、知事が処分したことで社会問題となっています。本市でも、二元代表制を毀損する行為をしたにもかかわらず、情報漏洩・信用失墜行為と論点をすり替えること自体が大問題です。「市役所の常識は、市民の非常識」とならないよう、チェックしていく責任があると思っています。

## 世代間対立を生む政策？

### 3月末で「高齢者フリーパス」廃止 / 4月から「入学祝い給付事業」スタート

地方自治法の理念は、子どもから高齢者まで偏らない「全世代型社会保障」の実現であるにもかかわらず、本年3月末に「高齢者フリーパス」を廃止し、4月から「小学校入学祝い給付事業」を創設することは、行政の根幹を揺るがすもので、高齢者福祉事業の現状と「小学校入学祝い給付事業」について質疑しました。

2012年に敬老会の助成金3,000円は、1,000円の高齢者支援金に変更されました。その後、100歳に対する敬老祝い金も10万円から1万円相当のお祝い品に見直しました。

事業名	減額理由	削減額
高齢者支援金	介護給付費等の財政負担が増える中で、全庁的な事務事業の見直しによる。	4,000万円
敬老祝い金	100歳を迎える人が毎年50人前後まで増加していることや全道10万人以上の市において1万円以内の給付で、本市が突出して高い状況にある。	500万円

**市議会新緑質問「やらせ」批判**

**市長問題ないとの認識**

定例市議会新緑質問は7日、代表質問を進行した。市が市議会と会派最大「新緑」による代表質問と答弁を作成するよう職員にメールで指示していた問題と巡り、小山征三氏（民友クラブ）が「首長を議会が監視する。二元代表制を毀損する行為だ」と追及。金澤市長は「疑念を抱かせたことは責任を感じる」としたものの、指小自体は問題はないとの認識を示した。

**議員「二元代表制を毀損」**

小山氏はメールの内容と市長の答弁を求めた。市側は3回にわたり、示した上で「誰の指示で」答弁したのか、「公平」を主張する。小山氏は「市の考案で行政運営から考え、え方を市民に分かりやすく伝えるのもうための情」を述べた。

小山氏は3回目の質問を求め、この問題について初めて答弁に立った金澤市長は、質問作成過程で市側と職員がやりとりするのは当然だ」として、不適切な行為だと疑念を持たせたと責任を感じる」とした。一方で今回の問題は職員による情報漏洩といとして内部調査を徹底するとの考えを示した。

代表質問終了後、議会運営委員会が開かれ、今後、議会運営と質問のあり方について協議していくことが確認された。

金澤市長は記者団への取材に対し、今回のメールについて「内部告発にも公益通報にも当たらない」との認識を示した。調査についても「メールを明らかにした個人の特定につながるかもしれないが、状況を見て対応する」と説明。調査開始時期や第三者を入れた形式にするのかは明言を避けた。（金澤雅史）

### 議院内閣制と二元代表制とは？

- 内閣総理大臣は国会議員の中から国会の議決で指名されます。直接的には国会に対して責任を負っていて、これを議院内閣制といいます。
- 一方、二元代表制は、共に住民を代表する長と議会が、適度の緊張感とバランスを保ちながら、議会が長と対等の立場で、県や市町村の運営の基本的な方向性を決めたり、仕事ぶりをチェックしたりし、積極的に政策の方向性を議決しています。

兵庫県では、知事のパワハラなどの内部告発者に対して、知事が処分したことで社会問題となっています。本市でも、二元代表制を毀損する行為をしたにもかかわらず、情報漏洩・信用失墜行為と論点をすり替えること自体が大問題です。「市役所の常識は、市民の非常識」とならないよう、チェックしていく責任があると思っています。

これらの事業と、市内に住民登録のある 70 歳以上の方を対象に実施してきた「高齢者フリーパス」事業が、本年3月末に廃止されることから事業の創設した目的と廃止の理由について見解を求めました。

市側は、2006 年 6 月にそれまで高齢者は無料としてきたバス料金の財政健全化を目的に有料化し、頻回にバスを利用される方のために 1 か月 2,000 円で乗り放題とする「高齢者フリーパス」を維持してきたが、バス運賃値上げに伴い、事業の見直しをしたと答弁しました。

これまで数々の高齢者福祉事業を廃止・見直しする一方で、新年度から「小学校入学祝い給付事業」を創設することは、世代間対立を生み出し、事業のすり替えにも見えると指摘。さらに「入学祝い給付事業」のような現金給付型の子育て支援の制度としては、既に「児童手当制度」が存在しており、なぜこれを拡充する新たな制度を創設しなければならないのか極めて説明不足です。

事業名	廃止理由	削減額
高齢者フリーパス	利用者数が高齢者優待乗車証の 5%程度である一方、財政負担が全体の 50%を超えている。存続を求める声はあるが、値上げによる財政効果は限定的。	1,800 万円

### 市政方針「子どもと真ん中」一色

金澤市長は「子どもと真ん中のまち」の実現は、子どもやその親世代への影響のみならず、高齢者福祉に関連し、結果的に地域社会全体の福祉の向上になる。

限られた財源を有効に活用するため、高齢者福祉の分野にかかわらず見直しが必要と述べました。

さらに市長は「高齢者福祉は 300 億円を超え、子ども子育て関連は 135 億円」と単に金額を比較し、高齢者福祉の見直しを強調、市政を支えてきた高齢者への配慮に欠ける市政方針と落胆しました。

我が国は、少子高齢化が進行し、2008 年をピークに人口が減少しており、生産年齢人口の低下による経済成長の停滞などが懸念されているところです。本市の 2024 年末の人口は、16 万 5,590 人となり、前年に比べて 1,256 人減り、出生数は過去最少を更新し 779 人となりました。本市の将来人口は、2040 年に 149,921 人、2060 年に 125,654 人と推計されています。

これに対して金澤市長は、「人口 20 万都市を目指す」とことと、少子化対策として「入学祝い給付事業」実施を表明しましたが、現実と向き合った計画や施策を展開しなければ「市民自治」とは言えません。

苫小牧市内には、出産のため入院ができる病院が、2カ所しかなく、里帰り出産も難しくなっている状況にあります。出生率の向上には、安心して子供を産めるような環境整備が必要で、産科や医師の確保のほか、不妊治療、無痛分娩など補助金・助成金の拡大を考えるべきです。

## \*\*\*\* 市民自治と防災対策 \*\*\*\*

### 町内会の加入促進と防犯灯維持費

町内会の加入率は、全町内会の平均で 52.6% となっています。多くの町内会では、住民の高齢化で「役員の担い手不足」が続いていることから、加入促進を後押しすることが重要と考え、加入促進条例の制定を求めてきました。本市は、条例制定の効果薄いとしていますが、効果的な取り組みは何もしていません。全国の地方自治体では、加入率向上を促すとして条例を制定しています。

また、防犯灯の維持管理は、全国で様々な問題に発展し、町内会を一斉に脱会した地域に対し、「制裁」として防犯灯を撤去したり、一昨年、帯広市では町内会が解散したことから防犯灯を取り外された住宅街もありました。身近な暮らしのなかで「ひずみ」が生じてきていることから本市の対応について今後の方向性を求めました。

山本副市長は、令和 8 年度の防犯灯の更新に影響しないように「令和 7 年度から町内会連合会等との検討組織を立ち上げ、課題解決に向けた協議を進めていく」方針を示しました。

### 災害時の避難施設と避難路の確保

2011 年に発生した東日本大震災から 14 年。その後も各地で地震が頻発しています。

昨年 6 月議会では「勇払地区と錦糸・ときわ地区」の 2カ所を重点地域として、避難施設を整備していく方針が明らかになりました。また、これまで JR 踏切や国道・道道を横断のため歩道橋の設置などの対策を要望し続けてきました。

昨年 12 月に成立した国の「2024 年度補正予算」には、津波避難タワーの整備などで、釧路市、根室市をはじめとする 8 市町分の計 10 億円が盛り込まれました。本市が示している避難施設の整備と避難経路を確保に向けた北海道との協議状況をたどりました。

市側は、「錦糸・ときわ地区」の整備には津波対策特別措置法に基づく「防災・安全交付金」を活用する予定で北海道に対して意向を伝えてしていると説明。避難経路の確保については、バッテリー付き信号機の設置等の可能性を探るなど関係機関と協議を進めるとしました。

# 民生・児童委員の推薦要領の改正

新年度は、民生委員児童委員の3年間の任期が終えて一斉改選となります。規約では75歳で退任となっていることから現在の推薦状況について確認しました。

市側の説明では、民生委員の定数は320人で、現在303人(欠員17人)、75歳以上が23%(71人)を占めていることを明らかにしました。また、今回の規約改正(最終締切10月)は、現在の欠員状況など踏まえて、新たに公募を実施することや、原則居住している町内会以外では民生委員ができない居住地要件を緩和しますが、最終的に推薦者である町内会長の意向を確認して進めるとしています。各町内会では、民生委員の高齢化が進んでいることから現役の市職員が民生委員をできないのか、市の考え方を求めました。

市側の答弁では、「民生委員を務めている市職員は、任期付職員6人、会計年度職員1人の計7人」とし、木村副市長は、「民生委員児童委員の確保について、様々な要因からこれまで以上に成り手を確保に苦慮するものと考えられることから市役所の部長会議等で各部へも協力要請を行うなど、市を挙げて民生委員の確保に取り組む」との考えを示しました。

## 市職員の長時間労働 年間に853時間

働き方改革関連法は、2019年4月から順次施行され、時間外労働の上限が規定されました。具体的な時間外労働については、原則、月45時間、年360時間。臨時的な場合でも年720時間を限度にすることが法律で定められましたが、上限を超える時間外勤務をしている職員が複数いることが明らかとなりました。既に導入している出退勤管理システムは、長時間労働の是正が目的であり、職場長の管理状況や、労働安全衛生法の基づく対応についてただしました。

市側は、2023年度に年間720時間を超えた職員は6人、最も多い職員は853時間となっていました。休日に行われる選挙事務、イベント、議会対応などで、特定の職員に偏る傾向にあることを明かしました。金澤市長は、長時間勤務の是正に向けて、業務量に応じた人員配置やデジタル技術の活用に取り組む考えを示しました。

### ★★★ 2024 ふるさと納税 ★★★

## 当初予算 10億円から4億900万円減額補正

本市の「ふるさと納税普及事業」は、当初予算の約50%が予算執行を見込めないことから減額補正となりました。そこで令和5年10月の法改正や物価高騰、輸送費の高騰など影響についてただしました。

市側は、今年度、寄付額20億円を目指していたが、2023年度の寄

付額18億6千万円のうち約4割を占めていたティッシュペーパー、紙おむつが地産地基準から除外されたことから当初見込みを下回ったと説明。総務省の調査では、物価高騰に伴い返礼品は、お米やトイレットペーパーなど生活必需品が選ばれる傾向にあり、今後も市の特産品PRに取り組むとしました。



《熱血現場主義》小さなことでも身近な問題を地域から発信します!

### 苦小牧民報 2025.3.11

#### 時間外労働年720時間超 23年度に市職員6人が該当

苦小牧市で2023年(財)引き締まり正に向けて、職員6人が労働基準法で取り組んでいきたい」として、時間外労働の年間「述べた」。

上限720時間を超えて勤務していたことが明らかになった。市職員は同法の運用(ラフ)の範囲に答えた。用外だが、最も超過した職員は853時間と述べた。金澤市長は「内部でも検

成などが理由に挙げられ、市行政監理室は「休暇や体調面の不安などを考慮しなければいけない」と述べた。金澤市長は「DX(デジタル)も取り入れながら、働き方改革を進めていく」と述べた。

### 苦小牧民報 2025.2.19

#### 約12億円にとどまる見込み ティッシュや紙おむつ除外が影響

苦小牧市は、2024年度から返礼品を充実させる方針を明らかにした。今年度の返礼品は約12億円にとどまる見込みで、昨年度は約18億6000万円に達していた。市は今年度の目標を20%削減する方針を明らかにした。

今年度の返礼品は、お米やトイレットペーパーなど生活必需品を中心に、地産地基準から除外されたティッシュペーパーや紙おむつが影響を及ぼしている。市は今年度の返礼品を20%削減する方針を明らかにした。